

# 第 39 期 決算公告

平成 23 年 2 月 24 日

福岡県古賀市谷山字節原 871 番地

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社

代表取締役社長 岡本 繁樹

## 貸借対照表

(平成 22 年 12 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,292,449</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,282,725</b>
現金及び預金	9,202	買掛金	464,493
受取手形	4,452	短期借入金	470,469
売掛金	946,866	未払金	64,924
商品	2,558	未払利息	361
貯蔵品	287,151	未払法人税等	10,904
未収入金	672	未払消費税等	37,980
前払費用	7,098	未払費用	128,225
繰延税金資産	37,968	預り金	105,366
仮払金	113		
貸倒引当金	△ 3,634	<b>固 定 負 債</b>	<b>310,923</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,505,733</b>	退職給付引当金	310,923
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>996,966</b>		
建物	143,456	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,593,649</b>
建物附属設備	38,644		
構築物	9,663	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
機械及び装置	5,733	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,203,429</b>
車両及び運搬具	4,499	資本金	22,350
工具、器具及び備品	5,238	資本剰余金	523,013
土地	789,730	資本準備金	87,510
		その他資本剰余金	435,503
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>13,954</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>658,066</b>
ソフトウェア	13,954	利益準備金	23,000
		その他利益剰余金	635,066
<b>投資その他の資産</b>	<b>494,811</b>	別途積立金	88,000
投資有価証券	8,225	繰越利益剰余金	547,066
長期前払費用	783	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,102</b>
前払年金費用	337,026	その他有価証券評価差額金	1,102
繰延税金資産	122,924		
その他投資	30,211	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,204,532</b>
貸倒引当金	△4,360		
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,798,182</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,798,182</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

###### (a) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### b. たな卸資産

###### (a) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

###### (b) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建	物	7	～	38	年							
建	物	附	属	設	備	2	～	20	年			
構	築	物	2	～	40	年						
機	械	及	び	装	置	5	～	15	年			
車	両	及	び	運	搬	具	4	～	5	年		
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2	～	20	年

##### b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

##### b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は当事業年度において、平成23年1月1日付での従業員の定年延長および退職給付制度の

変更についての規定の改正を行っております。これに伴い過去勤務債務（債務の減額）が177,562千円発生しております。

- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 872,460千円

## 3. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	140,994千円
退職給付引当金	128,464千円
固定資産減損損失	125,304千円
その他	27,038千円
評価性引当金額	<u>△ 120,804千円</u>
繰延税金資産合計	300,996千円
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△ 139,326千円</u>
その他	<u>△ 777千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 140,104千円</u>
繰延税金資産純額	<u>160,892千円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.34%
(調整)	
住民税均等割	30.24%
過年度修正	12.22%
グループ内寄附	△ 18.80%
その他	△ 0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.84%</u>

## 4. 当期純損益金額

当期純利益 12,677千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上